

令和8年度
当初予算概要

令和8年3月27日
防 災 局

〈 お問い合わせ先 〉

■ 主要事業の内容について

防災企画課	堀川課長 (内6410)	本間参事	(内6411)
危機対策課	川辺課長 (内6430)	西沢課長補佐	(内6431)
消防課	田崎課長 (内6440)	眞保課長補佐	(内6441)
原子力安全対策課	金子課長 (内6450)	石川参事	(内6461)
	大谷調整監 (内6460)	石山課長補佐	(内6463)

1. 防災局施策体系

	ページ
I 激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の推進	4
1 確実な避難行動につなげる住民目線のソフト対策の強化	
II 防災・危機管理体制の強化	4
1 迅速・確実な避難を実現するための体制の強化	
2 県の防災・危機管理体制の強化	
3 災害時の広域応援・受援体制等の強化	
III 地域防災力の充実強化	5
1 地域防災を担う組織の育成の推進	
2 多様な主体の連携による地域防災力の強化	
3 県民一人一人の防災活動の促進	
IV 原子力防災対策の推進	6
1 柏崎刈羽原子力発電所の状況の確認	
2 避難計画の実効性向上	
3 原子力災害時の対応力向上等に向けた訓練の実施	
4 放射線モニタリングの的確な実施	

2. 令和8年度当初予算 課別一覧表

(単位:千円、%)

課名	令和7年度 当初 A	令和7年度当初+ R6.2月冒頭 B	令和8年度 当初 C	対前年当初比 C/A	令和8年度当初+ R7.2月冒頭等 D	対前年度当初比 (補正含み) D/B
防災企画課	440,438 (411,870)	487,163 (435,233)	616,308 (596,903)	139.9 (144.9)	618,303 (597,901)	126.9 (137.4)
危機対策課	869,580 (862,780)	869,580 (862,780)	1,006,215 (966,462)	115.7 (112.0)	1,006,215 (966,462)	115.7 (112.0)
消防課	386,468 (320,100)	529,793 (320,100)	403,836 (336,386)	104.5 (105.1)	576,236 (336,386)	108.8 (105.1)
原子力安全対策課	1,525,917 (239,071)	2,596,875 (239,071)	1,866,082 (262,539)	122.3 (109.8)	4,366,540 (262,539)	168.1 (109.8)
合計	3,222,403 (1,833,821)	4,483,411 (1,857,184)	3,892,441 (2,162,290)	120.8 (117.9)	6,567,294 (2,163,288)	146.5 (116.5)
災害救助事業 特別会計	325,683	325,683	1,465,448	450.0	1,465,448	450.0

(注)

- 1 下段()書きは一般財源
- 2 R7.2月冒頭等:R7.12月補正のうち、国の補正予算に対応した事業費を含む

安全に安心して暮らせる新潟

I 激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の推進

(1) 県防災アプリ「新潟県防災ナビ」の運用及び普及啓発

ハザードマップの確認や、避難情報等をプッシュ通知で入手できる「新潟県防災ナビ」の運用を行うとともに、気象庁による新たな防災気象情報の運用に向けたシステム改修を行い、警戒レベルに応じた住民の適切な避難行動を促します。 [災害情報伝達強化事業]

II 防災・危機管理体制の強化

(1) 避難行動要支援者の個別避難計画策定の促進

市町村の個別避難計画策定の取組を一層促進するため、全県的な機運醸成・関係構築を目的とした福祉関係団体等との会議体を設置し、要支援者の確実な避難体制を整備します。

[【新規】避難行動要支援者の個別避難計画策定促進事業]

(2) デジタル技術を活用した迅速・的確な避難者支援

新たに導入する「避難所アプリ」の普及・利用促進に取り組み、避難所等において、県と市町村が連携して避難者の属性に応じた速やかな支援が行える体制を構築します。

[【新規】防災DXによる避難支援体制構築事業]

III 地域防災力の充実強化

(1) 地域における防災活動の取組支援

多様化する防災上の課題解決に向け、専門的知見を有するアドバイザーの市町村派遣等により、市町村と連携した地域防災力向上の取組を促進します。また、地域での防災活動における新潟県防災リーダーの活用を促進します。 [地域防災力向上事業]

(2) 多様な主体との連携による地域防災力の強化

「ぼうさいこくたい」で高まった多様な主体との連携機運を一過性とせず、平時からの連携・交流を目的とした会議体を設置し、その連携を一層促進することにより地域防災力の向上につなげます。 [【新規】新潟県防災推進交流プラットフォーム事業]

(3) 消防学校における施設・資機材整備

消防学校において、実火災体験型訓練施設の設置や資機材の更新等を実施し、教育訓練の充実を図ることで、消防職員及び消防団員の現場での対応力の向上につなげます。

[教育訓練施設等整備費]

IV 原子力防災対策の推進

(1) 柏崎刈羽原子力発電所の状況確認の実施と原子力防災の取組や広報の充実

柏崎刈羽原子力発電所の状況を確認するとともに、原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路整備に係る調査や、屋内退避施設等の放射線防護対策等を行うことで、原子力防災の取組の充実を図り、避難計画の実効性を高めていきます。

また、リーフレットの活用等により、原子力発電に関する情報発信をより充実させ、認知度の向上を図ります。

3. 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名 【担当課】	R7当初+	R7.2月冒頭等	R8当初+	事業内容
	R6.2月冒頭 (一般財源)	(一般財源)	R7.2月冒頭等 (一般財源)	
I 激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の推進				
① 災害情報伝達強化事業 【危機対策課】	3,300 (3,300)	0 (0)	5,500 (5,500)	「新潟県防災ナビ」において、洪水、土砂災害、津波等のハザード情報や避難情報等を発信するとともに、防災教育への活用を働きかけるなど、普及啓発に取り組む。
II 防災・危機管理体制の強化				
① [新規] 避難行動要支援者の 個別避難計画策定促進事業 【防災企画課】	0 (0)	0 (0)	433 (433)	市町村の個別避難計画策定の取組を一層促進するため、全県的な機運醸成・関係構築を目的とした福祉関係団体等との会議体を設置し、要支援者の確実な避難体制を整備する。
② [新規] 防災DXによる避難支援体制構築事業 【防災企画課】	0 (0)	0 (0)	2,000 (2,000)	令和7年度に開発・導入する、避難者支援システムの「避難所アプリ」の紹介動画、チラシ等の作成により、県民への普及・利用促進に取り組み、避難所等において、県と市町村が連携して避難者の属性に応じた速やかな支援が行える体制を構築する。
③ [新規] 災害時の避難者支援システム維持管理費 【防災企画課】	0 (0)	0 (0)	8,400 (4,200)	県・市町村で共同利用する避難者支援システムを運用し、大規模災害時に県と市町村が連携して、避難者の情報を把握し、迅速な避難者支援に繋げる。
④ 避難所環境改善事業 【防災企画課】	46,725 (23,363)	1,995 (998)	1,995 (998)	避難所の暑さ対策として、特に、熱中症による重症化リスクが高い要配慮者の健康被害防止を図るため、可搬式の冷房機器の整備を進める。
⑤ 危機管理センター運用管理費 【危機対策課】	245,654 (245,654)	0 (0)	359,620 (359,620)	危機管理センターの防災関係情報の収集・発信機能や、県災害対策本部等の基盤機能の維持及び強化を行う。 1 危機管理センターの維持管理 2 防災情報システムの機能強化 3 危機管理センターの改修
⑥ 総合防災訓練費 【危機対策課】	2,878 (2,878)	0 (0)	2,878 (2,878)	災害発生時の円滑かつ的確な応急対応を行うため、県、市町村が合同で総合防災訓練を行い、防災関係機関相互の連携・協力体制の確立と実践能力の向上を図る。

3. 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名 【担当課】	R7当初+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R7.2月冒頭等 (一般財源)	R8当初+ R7.2月冒頭等 (一般財源)	事業内容
II 防災・危機管理体制の強化				
⑦ 国民保護体制整備事業 【危機対策課】	7,215 (415)	0 (0)	5,150 (415)	武力攻撃や大規模テロ等から県民の生命、身体、財産を守るため、国、県、市町村、その他関係機関及び地域住民が一体となった訓練を実施する。 1 実動・図上訓練 2 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練
⑧ 航空消防防災体制維持管理事業 【危機対策課】	456,726 (456,726)	0 (0)	470,085 (435,067)	県民の生命、身体、財産を守るため、消防防災ヘリコプターにより、消火・救急・救助・防災活動を実施する。 1 消防防災ヘリコプターの維持管理 2 消防防災ヘリコプターの運航管理 3 救助活動等資機材整備 4 管理事務所経費
⑨ 新潟県被災者生活再建支援システム維持管理費 【防災企画課】	24,433 (12,217)	0 (0)	23,896 (11,948)	県・市町村共同利用型の被災者生活再建支援システムを運用し、大規模災害時に県と市町村が連携して、迅速な被災者の生活再建を支援する。
III 地域防災力の充実強化				
① 防災リーダー育成事業 【防災企画課】	2,000 (2,000)	0 (0)	2,000 (1,000)	地域の防災活動の中核を担う防災リーダーに対して指導・助言できる人材を養成する講座を実施するとともに、各市町村の優良事例を共有し合う交流会を開催する。
② 地域防災力向上事業 【防災企画課】	16,800 (16,800)	0 (0)	15,200 (15,200)	多様化する防災上の課題解決に向け、専門的知見を有するアドバイザーの市町村派遣等により、市町村と連携した地域防災力向上の取組を進めるとともに、地域での防災活動をけん引する新潟県防災リーダーの活用を促進する。
③ [新規] 新潟県防災推進交流プラットフォーム事業 【防災企画課】	0 (0)	0 (0)	705 (705)	「ぼうさいこくたい」で高まった多様な主体との連携機運を一過性とせず、平時からの連携・交流を目的とした会議体を設置し、その連携を一層促進することにより、地域防災力の向上につなげる。
④ 教育訓練費 【消防課】	15,789 (15,789)	0 (0)	15,453 (15,453)	消防職員及び消防団員の資質向上のため、救命活動力を強化するなど、消防学校における教育訓練を実施する。 主な訓練課程 ・初任科 ・警防科 ・救急科（年2回実施）、救助科 等

3. 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名 【担当課】	R7当初+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R7.2月冒頭等 (一般財源)	R8当初+ R7.2月冒頭等 (一般財源)	事業内容
Ⅲ 地域防災力の充実強化				
⑤ 教育訓練施設等整備費 【消防課】	67,855 (67,855)	0 (0)	85,445 (85,445)	消防職員及び消防団員に係る教育訓練の充実のため、消防学校における施設・資機材を整備する。 1 実火災体験型訓練施設設置工事 2 資機材の更新整備
⑥ 防災意識啓発事業 【防災企画課】	2,222 (2,222)	0 (0)	1,669 (1,669)	県民向けの防災セミナー・シンポジウム等の開催や広報媒体を通じた啓発により、過去の災害の記憶の継承と風化対策を進め、将来の災害に対し自ら備える防災意識の向上を図る。
⑦ 若者等防災意識向上事業 【防災企画課】	1,000 (1,000)	0 (0)	950 (950)	防災対策を講じている割合が低い若年層等に対して、大学・専門学校、企業等と連携した啓発活動を行い、防災意識の向上を図る。
Ⅳ 原子力防災対策の推進				
① 原子力防災対策費 【原子力安全対策課】	1,181,871 (0)	340,000 (0)	1,255,743 (0)	原子力防災の取組の充実を図り、避難計画の実効性を高める。 1 原子力防災対策 ・原子力防災訓練、要員研修の実施 ・防災活動資機材、通信網の整備等 2 柏崎刈羽原子力防災センターの維持管理 3 原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路整備に係る調査
② 放射線防護対策事業 【原子力安全対策課】	489,151 (0)	1,153,546 (0)	1,153,546 (0)	原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、要配慮者施設等の放射線防護対策を行う。
③ 指定避難所備蓄物資補強支援事業 【原子力安全対策課】	11,307 (0)	9,912 (0)	9,912 (0)	令和6年能登半島地震における孤立地域の発生を踏まえ、PAZ及びUPZ内で孤立のおそれがある地域の指定避難所の備蓄物資等の整備を実施する。
④ [新規] 屋内退避環境整備支援事業 【原子力安全対策課】	0 (0)	497,000 (0)	547,000 (0)	原子力災害時に自宅以外で屋内退避を一定期間継続できる施設を整備するため、新たに、PAZ及びUPZ内の指定避難所である学校体育館等の気密化や空調整備を支援する。

3. 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名 【担当課】	R7当初+		R8当初+	事業内容
	R6.2月冒頭 (一般財源)	R7.2月冒頭等 (一般財源)	R7.2月冒頭等 (一般財源)	
IV 原子力防災対策の推進				
⑤ 原子力安全・広報等 対策費 【原子力安全対策課】	95,299 (0)	0 (0)	95,240 (0)	<p>県民の安全・安心を確保するため、柏崎刈羽原子力発電所の状況を確認するとともに、広く県民に対して原子力発電に関する情報発信等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・発電所の状況確認等の実施 ・技術委員会の開催 ・地域の会運営 ・パンフレット作成、配布 等 2 市町村事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 立地市町村又は周辺市町村が実施する安全・広報事業に対し、交付金を交付する。
⑥ 監視施設設備等整備 費 【原子力安全対策課】	268,425 (0)	500,000 (0)	695,557 (0)	<p>柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線監視及び緊急時モニタリングを適切に実施するため、放射線監視施設設備等の計画的な維持・整備を図る。</p>

県単独補助金の見直し状況

1. 主な見直し状況

(単位:千円)

課名	事業名	R7当初十 R6.2月冒頭 (一般財源)	R7.2月冒頭 (一般財源)	R8当初十 R7.2月冒頭 要求 (一般財源)	見直しの内容	
		()	()	()		
		()	()	()		
		該当なし			()	
		()	()	()		
		()	()	()		
		()	()	()		
		()	()	()		

2. 事業量や金額について検討中の事業

課名	事業名	事業内容	見直しの方向性

市町村関連事業の見直し状況

1. 主な見直し状況

(単位:千円)

課名	事業名	R7当初+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R7.2月冒頭 (一般財源)	R8当初+ R7.2月冒頭 要求 (一般財源)	見直しの内容
防災企画課	地域防災力向上事業 地域防災力向上事業	16,800 (16,800)	0 (0)	15,200 (15,200)	近年多様化する防災上の課題(孤立地域対策、避難所外被災者支援、市町村の防災人材育成など)の解決に向け、アドバイザーの派遣先市町村数を増加させます。
		()	()	()	
		()	()	()	
		()	()	()	
		()	()	()	
		()	()	()	

2. 事業量や金額について検討中の事業

課名	事業名	事業内容	見直しの方向性